

いのちとくらしを最優先し、五輪中止・延期を国に求めてください

2021年7月13日

愛知県医療介護福祉労働組合連合会

執行委員長 渡邊 一

政府は、感染の再拡大が顕著な東京都において7月12日に4回目となる緊急事態宣言を発出しました。前回の宣言解除後、わずか3週間足らずで緊急事態宣言を再度出さざるを得ない状況になった原因の一つは、国民に十分な生活補償をしないまま自粛を求める一方で、専門家の提案を顧みず五輪開催ありきで聖火リレーなどのイベントや、不十分な待機期間での外国からの入国を推進してきたことにあります。菅首相は繰り返し「安心安全のオリンピックを開催する」と世界に向かって発信していますが、全く根拠がありません。私たちは、あらためて、政府や組織委員会に対して、東京オリンピック・パラリンピックを中止・延期しコロナ対策へ集中することを強く要請します。

変異株の拡大や、ワクチン接種の大幅な遅れに加え、この間明らかとなったワクチン供給の失速など感染が再拡大する環境が広がっています。そこに五輪開催となれば、選手団、スタッフ、マスクミ関係者などの数万人にもおよぶ入国により感染リスクを上げる事は明らかです。バブル方式と言いつつ五輪関係者から陽性者を発生させているなどバブルはすでに破綻しています。世論調査でも国民の多くがオリンピック・パラリンピックの中止・延期を求めています。重症化スピードの速い変異型に感染しながら、必要な入院治療が受けられず亡くなる方も出ています。医療現場は長引くコロナ禍で大変疲弊しています。スタッフが一人欠けるだけでも現場が立ち行かなくなるような状況の医療機関もあり、五輪に医師200人、看護師500人の派遣を行っている余裕はありません。

愛知県医労連は、「コロナ禍からいのちを守る」ため活動を進めてきました。#看護師の五輪派遣は困ります と4月28日から呼びかけたTwitterデモは、51万ツイートに広がり、医療現場の労働者から、悲鳴と呼べる切実な声が多く寄せられました。私たちの大切な家族・隣人、そして世界中の人々のいのちを守るため、政府に対し、東京五輪の開催ありきではなく、国民のいのちを守ることを最優先に、医療崩壊を食い止めるため、新型コロナ感染対策に全力をあげることを強く求めます。国民のいのちと健康を守る責務を担う医療・介護・福祉労働者として、感染者をふやし、いのちを脅かすリスクの高い東京五輪を強行し、いのちを軽視する政府を黙って見過ごすわけにはいきません。厚生労働省として、医療現場の切実な声に耳を傾け、国民のいのちを守るための決断を、政府に求めて頂くよう要請致します。

記

1. 厚生労働省として、国民のいのちを守るために、五輪の中止・延期を、政府に求めること
2. コロナ感染防止対策として医療提供体制、公衆衛生体制の拡充をはかること

以上